

第2次総合計画施策評価シート《令和4年度分》

施策コード	基本目標	5	【都市基盤】 良好な都市基盤が整った便利で快適に暮らせるまち
5	施策目標	4	市街地の整備
SDGs 連携分野	目標3.	あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する	
	目標11.	包摂的で安全かつ強靱（レジリエント）で持続可能な都市及び人間居住を実現する	
	目標17.	持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する	
	  		

目指すべきまちの姿 生活拠点の整備や集約的な都市構造への転換が進み、便利で快適な生活が維持されています。

●主要施策と概要【PLAN】	この1年間の成果及び反省点【DO】	担当課	評価【CHECK】
(1) コンパクトなまちづくりの推進 ・人口減少や高齢化が進むなかで、誰もが便利で快適に暮らせる維持可能なまちづくりを目指し、コンパクトな都市構造を推進するため、立地適正化計画を策定します。	弥富市立地適正化計画に基づき、集約型都市構造の構築に向けて計画的な整備に取り組んでいます。	都市整備課	A
(2) 市街地の計画的整備【重点施策】 ・JR・名鉄弥富駅の自由通路及び橋上駅舎の整備を行うことで、鉄道により分断された南北の連絡の確保及びバリアフリー化を図ります。 また、自由通路整備に合わせ、弥富駅北口駅前広場を整備し、交通結節点としての機能向上を図ります。 ・新市街地の土地利用動向等をふまえ、市街化区域及び用途地域見直しを行います。 ・新たな活力の創出に向け、港湾地域における物流・産業拠点の形成と連動し、弥富トレーニングセンター跡地をはじめとする後背地における工業系土地利用を促進します。	JR・名鉄弥富駅の自由通路整備に関する詳細設計を実施しました。弥富駅北口駅前広場を含む3・4・776中央通線の廃止に伴い、新たに弥富駅北口交通広場の都市計画決定を行いました。	都市整備課	A
(3) 市街地緑地の保全 ・市街化区域内農地について、多面的な機能を考慮し、生産緑地の保全を図ります。	市内の生産緑地が適正に管理されるように利用状況を確認し、都市における農地等の適正な保全を図り、良好な都市環境の形成を資するように努めました。また、営農者が営農を継続することができなくなった際には、農業委員会と連携し新たな営農者への斡旋を行う等、生産緑地面積の保全に努めました。	都市整備課	A

●施策目標に対する市民満足度	単位	現状値 (平成29年度)	目指す方向性	中間値 (令和4年度)
駅や市役所周辺の整備	%	25.0	↗	23.4
市街地や農地などの計画的な土地利用の推進	%	15.0	↗	

●成果指標	単位	現状値	各年度の実績値					目標値 (目指す方向性)	
		(平成29年度)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度	令和10年度
(2) 市街化区域面積	ha	1,012	1,100	1,100	1,100	1,110		1,130	1,150
(3) 生産緑地面積	ha	3.7	3.7	3.4	3.2	2.9		3.7	3.7

事業No	実施計画に係る事業名	担当部署	今後の進め方【ACTION】	
(2-1)	JR・名鉄弥富駅自由通路整備及び橋上駅舎化事業等	都市整備課	今後も事業目的の達成に向けて、計画どおり事業を進めてまいります。	現状維持
(2-2)	車新田地区まちづくり検討	都市整備課	今後も事業目的の達成に向けて、計画どおり事業を進めてまいります。	現状維持
(3)	生産緑地保全事業	都市整備課	今後も市街化区域内の緑地の保全を図るため、他自治体の生産緑地指定の状況や方法を研究しながら事業を進めてまいります。	改善

施策の今後の方針【ACTION】
 人口減少や少子高齢化等の社会構造の変化に対応すべく、持続可能な街づくりを目指し、JR・名鉄弥富駅自由通路整備事業を推進する必要があります。JR・名鉄弥富駅自由通路整備事業に合わせて、弥富駅周辺地区の整備事業の推進、また、車新田地区のまちづくりを推進していく必要があります。

第2次総合計画実施計画事業評価シート《令和4年度分》

事業No	実施計画に係る事業名	課	グループ	作成日
(2-1)	J R・名鉄弥富駅自由通路整備及び橋上駅舎化事業等	都市整備課	都市計画グループ	令和5年7月14日

■総合計画の位置づけ

基本計画	基本目標	5	【都市基盤】 良好な都市基盤が整った便利で快適に暮らせるまち	重点施策
	施策目標	4	市街地の整備	○
	主要施策	2	市街地の計画的整備	
	主要事業		J R・名鉄弥富駅自由通路整備及び橋上駅舎化事業等	
SDGs 連携分野	目標3. あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する			
	目標11. 包摂的で安全かつ強靱（レジリエント）で持続可能な都市及び人間居住を実現する			
	 			

■事業内容【PLAN】

事業目的	J R・名鉄弥富駅において、自由通路を整備し、鉄道による交通分断を解消するとともに、南北地区の連携強化を図ります。					主な協働・関連団体等	東海旅客鉄道株式会社
							名古屋鉄道株式会社
事業概要	J R・名鉄弥富駅自由通路整備に合わせ、J R橋上駅舎、名鉄地平駅舎、南北駅前広場を整備します。					関連する個別計画・根拠法令等	自由通路の整備及び管理に関する要綱
							高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律
事業の開始・終了	開始年度	令和元	年度	終了年度	令和9	年度	

■事業費(単位:千円)【DO】

事業内訳	令和4年度(実績)		令和4年度(計画)		令和5年度(計画)		令和6年度(計画)	
	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)
	自由通路 工事委託料	18,181	自由通路 工事委託料	18,711	自由通路 工事委託料	200,000	自由通路 工事委託料	230,000
(補助額)	8,745	(補助額)	8,400	(補助額)	89,700	(補助額)	103,200	
駅舎整備 工事負担金	30,160	駅舎整備 工事負担金	37,952	駅舎整備 工事負担金	370,000	駅舎整備 工事負担金	950,000	
(補助額)	15,080	(補助額)	14,800	(補助額)	144,200	(補助額)	370,400	
詳細設計 委託料	8,059	詳細設計 委託料	10,230					
(補助額)	4,000	(補助額)	3,600	(補助額)		(補助額)		
(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)		
(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)		
合計	56,400	合計	66,893	合計	570,000	合計	1,180,000	
(補助額)	27,825	(補助額)	26,800	(補助額)	233,900	(補助額)	473,600	

成果指標	単位	現状値	各年度の実績値					目標値(目指す方向性)	
		(平成29年度)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度	令和10年度

指標の分析

■事業の評価【CHECK】

項目	評価視点	評価の結果
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 住民のために効果的なものであり、求められているか 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要であるか 	人口減少・超高齢化社会に対応した都市経営を行うため、集約型都市構造への転換を図る必要があります。その中で、当事業により都市拠点と位置付けられる弥富駅周辺地区の課題を解決するとともに、面的・一体的なバリアフリーを推進し、誰もが暮らしやすいまちづくりを推進する必要があります。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 前年に比べてどのように工夫したのか コストの削減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 	弥富駅周辺地区の利用・整備に係るアンケート調査結果より費用対効果を算出し、事業効果を確認しています。
妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市・住民・団体が誰が実施するのが良いか 	道路構造物を築造するため、市が実施主体となります。
施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 	J R・名鉄弥富駅自由通路整備及び橋上駅舎化事業は、総合計画における良好な都市基盤が整った便利で快適に暮らせるまちの実現に必要な事業であり、持続可能な都市経営に繋がります。

■今後の進め方【ACTION】

課長意見	方向性
今後も事業目的の達成に向けて、計画どおり事業を進めてまいります。	現状維持

第2次総合計画実施計画事業評価シート《令和4年度分》

事業No	実施計画に係る事業名	課	グループ	作成日
(2-2)	車新田地区まちづくり検討	都市整備課	都市計画グループ	令和5年7月14日

■総合計画の位置づけ

基本計画	基本目標	5	【都市基盤】 良好な都市基盤が整った便利で快適に暮らせるまち	重点施策 ○
	施策目標	4	市街地の整備	
	主要施策	2	市街地の計画的整備	
	主要事業		車新田地区まちづくり検討	
SDGs 連携分野	目標11. 包摂的で安全かつ強靱（レジリエント）で持続可能な都市及び人間居住を実現する			
	目標17. 持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する			
	 			

■事業内容【PLAN】

事業目的	今後の人口減少に対応するため、都市の機能が集約された利便性の高いコンパクトなまちづくりを目指すこととしており、鉄道駅から徒歩圏内にある当地区の立地ポテンシャルを活かした土地利用を図ります。					主な協働・関連団体等	
事業概要	土地区画整理事業に必要となる都市計画図書等の作成および土地所有者との合意形成を図ります。					関連する個別計画・根拠法令等	土地区画整理法
事業の開始・終了	開始年度	令和元	年度	終了年度	令和10	年度	

■事業費(単位:千円)【DO】

事業内訳	令和4年度(実績)		令和4年度(計画)		令和5年度(計画)		令和6年度(計画)	
	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)
	発起人会運営支援業務委託	2,805	測量調査委託料	42,064	設計調査委託料	14,600	事業認可手続委託料	9,000
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	区画整理基本設計業務委託	21,780						
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	合計	24,585	合計	42,064	合計	14,600	合計	9,000
	(補助額)	0	(補助額)	0	(補助額)	0	(補助額)	0

成果指標	単位	現状値	各年度の実績値						目標値(目指す方向性)	
		(平成29年度)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度	令和10年度	
(2) 市街化区域面積	ha	1,012	1,100	1,100	1,110	1,110		1,130	1,150	

指標の分析 今後の弥富駅周辺地区のまちづくりに併せて、鉄道駅から徒歩圏内となるエリアに住環境や商業立地環境を計画的に形成していく見込みです。

■事業の評価【CHECK】

項目	評価視点	評価の結果
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 住民のために効果的なものであり、求められているか 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要であるか 	人口減少・超高齢化社会に対応した都市経営を行うため、集約型都市構造への転換を図る必要があります。その中で、新たな宅地化需要に対しては、駅の徒歩圏内における計画的な土地利用の誘導を検討し、コンパクトな市街地を維持する必要があります。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 前年に比べてどのように工夫したのか コストの削減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 	都市部のスプロール化の進行を抑制しつつ、立地ポテンシャルを活かした土地利用を実現するために、土地区画整理組合による土地区画整理事業の施行に必要な諸手続きとなります。
妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市・住民・団体が誰が実施するのが良いか 	組合設立までに必要な手続きは、市が実施主体となります。
施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 	車新田地区の計画的整備を実施することは、都市計画マスタープランにおけるコンパクトで利便性の高い都市環境づくりの実現に必要な事業であり、持続可能な都市経営に繋がります。

■今後の進め方【ACTION】

課長意見	方向性
今後も事業目的の達成に向けて、計画どおり事業を進めてまいります。	現状維持

第2次総合計画実施計画事業評価シート《令和4年度分》

事業No	実施計画に係る事業名	課	グループ	作成日
(3)	生産緑地保全事業	都市整備課	公園緑地グループ	令和5年7月18日

■総合計画の位置づけ

基本計画	基本目標	5	【都市基盤】 良好な都市基盤が整った便利で快適に暮らせるまち	重点施策
	施策目標	4	市街地の整備	
	主要施策	3	市街地緑地の保全	
	主要事業		生産緑地保全事業	
SDGs 連携分野	目標11. 包摂的で安全かつ強靱（レジリエント）で持続可能な都市及び人間居住を実現する			
				

■事業内容【PLAN】

事業目的	市街化区域内の緑地の計画的な保全を図ります。					主な協働・ 関連団体等		
事業概要	市街化区域内農地について、多面的な機能を考慮し、生産緑地の保全を図ります。						関連する 個別計画・ 根拠法令等	生産緑地法
								生産緑地法の運用の手引き（愛知県）
事業の開始・ 終了	開始年度	令和元	年度	終了年度	令和10	年度		

■事業費(単位:千円)【DO】

事業内訳	令和4年度(実績)		令和4年度(計画)		令和5年度(計画)		令和6年度(計画)	
	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)
				0		0		0
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	合計	0	合計	0	合計	0	合計	0
	(補助額)	0	(補助額)	0	(補助額)	0	(補助額)	0

成果指標	単位	現状値	各年度の実績値					目標値(目指す方向性)	
		(平成29年度)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度	令和10年度
(3) 生産緑地面積	ha	3.7	3.7	3.4	3.4	2.9		3.7	3.7

指標の分析 生産緑地での営農者の減少と共に、生産緑地面積も減少傾向にあります。

■事業の評価【CHECK】

項目	評価視点	評価の結果
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 住民のために効果的なものであり、求められているか 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要であるか 	市街地内の農地を貴重な資源と捉え、新市街地の整備と合わせ、新たな生産緑地の指定を検討していく必要があります。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 前年に比べてどのように工夫したのか コストの削減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 	市街地内の農地は、都市的土地利用への転換の有効性と農地の多面的な機能のポテンシャルを総合的に勘案して、生産緑地の指定を検討します。
妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市・住民・団体が誰が実施するのが良いか 	都市計画法に基づき、市が都市計画決定しているため、市が実施主体となります。
施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 	生産緑地の保全を図ることで、市街地内の安らぎや潤いといった緑地空間の提供や災害時に備えたオープンスペースの確保といった多面的な役割を果たしています。

■今後の進め方【ACTION】

課長意見	方向性
今後も市街化区域内の緑地の保全を図るため、他自治体の生産緑地指定の状況や方法を研究しながら事業を進めてまいります。	改善